

特記仕様書その1

第1条 適用工事

- 1 本特記仕様書は、令和8年度 漁場環（債）第9－1－1号 室戸岬沖地区（足摺沖9工区）水産環境整備工事（以下「本工事」という。）に適用する。
- 2 本工事は設計・施工一括発注方式（価格競争型）の対象工事である。

第2条 工事使用図書

- 1 本工事は設計図書、技術提案及び本特記仕様書によるほか、次によるものとする。
 - （1）高知県 「高知県建設工事共通仕様書・令和8年7月」
 - （2）水産庁漁港漁場整備部 「漁港漁場関係工事共通仕様書・令和8年4月」
 - （3）高知県 「高知県土木設計業務等共通仕様書・令和8年7月」
 - （4）令和8年度 漁場環（債）第9－1－1号 室戸岬沖地区（足摺沖9工区）水産環境整備工事 表層型浮魚礁（土佐黒潮牧場9号）性能仕様書但し、共通仕様書等の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改訂された最新のものとする。なお、工事途中で改訂された場合は、この限りではない。

第3条 設計図書の取り扱い

- 1 詳細設計が完了したときは、5日以内に発注者に通知を行い設計の確認を受けるものとする。
- 2 詳細設計成果物（設計図面及び数量計算書）は発注者の確認により有効となる。
- 3 提出する詳細設計成果物は第21条によるほか、平綴じ図面（A3版）2部を提出するものとする。

第4条 受注者が作成する仕様書等

- 1 発注者により確認された詳細設計図面に従って工事を施工するにあたり、受注者は施工仕様書及び監督・検査要領を作成し、発注者の承諾を得るものとする。
- 2 発注者が監督・検査要領に基づいて工事を管理するにあたり必要となる報告書類は、監督・検査要領に明記するものとする。

第5条 リスク分担表

- 1 本工事を実施するにあたり発注者と受注者のリスク分担は、表－1のとおりとし、受注者の分担するものについては契約変更の対象としないものとする。

第6条 本特記仕様書、性能仕様書及び添付図面は、詳細設計に必要な諸元及び資料のうち、主要な事項のみを示したものであるから、これらに記載していない事項であっても技術上必要と認められるものについては、責任をもって充足しなければならない。

第7条 設計施工技術提案に関する事項

- 1 設計施工技術提案時に提案された内容については、詳細設計段階で具体化し各施工時において監督職員の確認を受けるものとする。
- 2 上記で確認を受けた内容については、工事施工計画書に反映させ、発注者が確認を行う。
- 3 技術提案については、その後の工事において、その提案内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りでない。なお、発注者は提案内容に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとする。また、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することはしない。ただし、落札者の提案については、採用した理由の説明を求められた場合に他者と比べ優位な点を公表することがある。
- 4 発注者が技術提案書を適正と認めることにより、設計及び工事に関する受注者の責任が軽減されるものではない。

第8条 技術提案書の遵守

- 1 受注者は、技術提案書に記載した内容等については遵守するものとし、実施設計及び施工に対して疑義が生じた場合は監督職員と協議できるものとする。なお、協議に伴って変更が生じた場合においても第13条に示す項目以外は、請負代金及び工期の変更は行わないものとする。

第9条 管理技術者及び照査技術者の資格

- 1 本工事の管理技術者及び照査技術者は、漁場環（債）第9-1-1号 室戸岬沖地区（足摺沖9工区）水産環境整備工事の一般競争入札資料で「配置予定技術者名簿（様式③-2）」に配置予定者として記載した者の中から配置するものとする。配置予定技術者を変更できるのは、病休・死亡・退職等極めて特別な場合に限る。
- 2 管理技術者は、業務の技術上の管理を行うに必要な能力を有する者であること。
- 3 管理技術者は、業務が完了するまで原則として変更できない。病床、死亡、退職等やむを得ない理由により変更する場合は、同等以上の技術力を有する者を配置し、発注者の了解を得なければならない。
- 4 管理技術者は次のいずれかに該当する者とする。
 - （1）技術士法（昭和58年法律第25号）による技術士とし、次のいずれかの要件を満たす者とする。
 - （ア）水産部門で選択科目を「水産土木」とする。

- (イ) 建設部門で選択科目を「鋼構造及びコンクリート」、「河川、砂防及び海岸・海洋」または「港湾及び空港」とする。
- (ウ) 総合技術監理部門で選択科目を水産で「水産土木」、建設で「鋼構造及びコンクリート」、「河川、砂防及び海岸・海洋」または「港湾及び空港」とする。
- (2) 社団法人建設コンサルタント協会が実施するシビルコンサルティングマネージャ(RCCM)資格試験に合格し、同協会に備える「RCCM登録簿」に登録されている者とし、専門部門を「水産土木」、「鋼構造及びコンクリート」、「河川、砂防及び海岸・海洋」または「港湾及び空港」とする。
- (3) 建設コンサルタント登録規程第3条第1号のロの規定により大臣が認定した者とし、専門部門を「水産土木」、「鋼構造及びコンクリート」「河川、砂防及び海岸・海洋」または「港湾及び空港」とする。
- 5 照査技術者は、管理技術者と同等以上の資格及び技術力を有するものでなければならない。また、照査技術者は、管理技術者と同一の者が兼務することはできない。

第10条 照査の実施について

- 1 本工事における詳細設計業務は、「高知県土木設計業務等共通仕様書・令和8年7月」第1108条の「照査技術者及び照査の実施」を行う業務に該当するものであり、業務における照査技術者を定めなければならない。
- 2 本業務における基本事項の照査は、「詳細設計照査要領・国土交通省 令和4年3月」に基づき実施するものとし、その照査結果は、同要領に基づき作成した資料は高知県土木設計業務等共通仕様書第1108条第2項5号に規定する照査報告書に含めて提出するものとする。

第11条 詳細設計の打合せ時期

- 1 「高知県土木設計業務等共通仕様書・令和8年7月」第1111条第2項でいう業務の区切りとは、下記のとおりとする。
 - (1) 業務着手時
 - (2) 設計計算書、設計図、数量計算書及び施工計画書等の作成時
 - (3) 業務完了時

第12条 主任技術者等の資格

- 1 本工事の主任技術者等は、漁場環(債)第9-1-1号 室戸岬沖地区(足摺沖9工区)水産環境整備工事の一般競争入札資料で「配置予定技術者名簿(様式③-1)」に配置予定者として記載した者の中から配置するものとする。配置予定技術者を変更できるのは、死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合や、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合や工事工程上技術者の交代が合理的な場合などを基本とし、受発注者間で合意した場合とする。

第13条 契約変更の取扱い

- 1 受注者が行う詳細設計を発注者が本工事の施工範囲・内容について確認の上、設計図書を変更する。ただし、請負代金及び工期の変更は行わないものとする。
- 2 契約締結後、発注者が新たな工種を指示した場合は、契約変更の対象とする。
- 3 契約締結後、発注者が工期の延長を指示した場合は、工期変更を行うものとする。
- 4 その他については、表－1のリスク分担によるものとする。

第14条 魚礁設置準備工

- 1 基地港はあしずり港を想定している。また、使用にあたっては高知県幡多土木事務所及び関係者と十分協議を行うこと。
- 2 作業ヤード及び岸壁の管理については、高知県漁港管理条例を遵守すること。
- 3 作業ヤード及び岸壁は、他工事と競合する場合があるので、監督員と工事日程及び施工方法について協議するものとする。
- 4 工事完成後は、速やかに原形復旧して返却すること。
- 5 基地港は上記1に記載の漁港以外を使用しても、差し支えない。ただし、その場合についても、高知県内の港湾または漁港とし、高知県港湾施設管理条例または高知県漁港管理条例を遵守すること。

また、港湾を使用する場合には、高知県港湾施設管理条例に基づき必要な施設使用料を支払うこと。なお、本使用料については、技術提案時の工事費見積内訳書（2／2）の中での役務費に計上するものとする。

なお、漁港を使用する場合には、作業ヤード及び岸壁の使用料は無料とする。

第15条 航行区域

- 1 魚礁設置箇所及び設置作業海域の航行区域が近海区域となる場合、定期検査に合格した船舶を使用すること。（船舶検査証書に記載されたもの）

第16条 施工環境監理者

- 1 受注者は、工事を行うにあたり「高知県漁港漁場工事等施工環境監理者配置要領」に基づき、「施工環境監理者」の配置に努めるものとする。
- 2 受注者は、「施工環境監理者」を配置する場合は、「漁港漁場工事等施工環境監理者配置届（別添様式－1）」及び「漁港漁場工事等施工環境監理者環境配慮事項表（別添様式－2）」を施工計画書に付けて提出するものとする。ただし、施工環境監理者を配置しない場合においても、「漁港漁場工事等施工環境監理者配慮事項表」については施工計画書に付けて提出するものとする。

第17条 安全・訓練等

- 1 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、本工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間（月２回に分割可）を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

- （１）安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- （２）本工事内容等の周知徹底
- （３）工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- （４）本工事における災害対策訓練
- （５）本工事現場で予想される事故対策
- （６）その他、安全・訓練等として必要な事項

２ 安全・訓練等に関する施工計画の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的計画を作成し、監督職員に提出するものとする。

３ 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況を写真、履行報告に記録し、提出するものとする。

第１８条 交通安全管理

- １ 供用中の公共道路に係る工事を行う場合は、「道路工事における標示施設等の設置基準の一部改正について（国土交通省道路局長通知、平成１８年３月３１日国道利第３７号・国道国防第２０５号）」に基づき、安全対策を講じなければならない。

第１９条 回収時期

- １ 現在設置されている「黒牧９号」の回収時期については、監督職員と打ち合わせのうえ決定するものとする。

第２０条 諸手続について

- １ 航路標識ＡＩＳ・灯火設備の設置に必要な次の手続を含む関係官庁への書類作成及び諸手続を行うものとする。

ア 無線局に関する申請

ＡＩＳ設備の設置に伴い、電波法に基づく手続きを完了させ、浮魚礁設置時までに免許取得が可能となるよう、無線局免許の申請に必要な書類等の作成を行うものとする。

イ 許可標識に関する申請（今回工事対象外）

ＡＩＳ・灯火設備の設置に伴い、航路標識法に基づく手続きを完了させ、浮魚礁設置時までに航路標識として運用が可能となるよう、許可標識の申請に必要な書類等の作成を行うものとする。

ウ 試験調整

（ア）試験内容は、調査職員の承諾を得るものとする。

（イ）無線局検査が必要な機器については、申請に必要な試験を行うものとする。

(ウ) 電波の送受信は、電波法及び関連する法規を順守するものとする。

第 21 条 成果品

1 電子納品で提出されたデジタル写真について

電子納品により引渡しを受けた成果品のデジタル写真については、担当部署において、無断編集等についての調査を行うことがある。

なお、調査した結果、無断編集の疑いのあるものについては、検査及び引渡し後であっても書面による事実確認を行うものとする。

2 成果品については、以下のとおりとする。

(1) 設計報告書（紙媒体） 1 部

(2) 電子成果品 1 部

第 22 条 部分引渡し

1 表層型浮魚礁の詳細設計については、令和 8 年 12 月 28 日までに部分引渡しを行うこと。

第 23 条 その他

1 その他、疑義のある場合は、調査職員と協議するものとする。

特 記 仕 様 書 そ の 2

第1条 土木工事共通仕様書の適用

- 1 本工事の施工にあたっては、「高知県建設工事共通仕様書」に基づき実施しなければならない。

但し、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改訂された最新のものとする。なお、工事途中で改訂された場合は、この限りではない。

第2条 環境物品等の調達の推進（グリーン購入法）

- 1 本工事において「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）及び「環境物品等の調達に関する基本方針及び調達方針」に基づき重点調達品目について積極的な利用をすること。なお、重点調達品目の中で木材・木製品等においては、その原料とされる原木が生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものを使用することとする。

第3条 県内産資材の優先使用

- 1 本工事に使用する資材は、機能、品質、価格等が同等であれば、県内産資材を優先して使用するものとする。

なお、県外産資材を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打合せ事項に記載し、監督員の確認を受けること。また、検査時に県外産資材を使用した理由を検査職員に説明すること。

注1：県内産資材とは、高知県内で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工した資材、又は高知県外で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工された資材をいう。

ただし、①木材は、高知県内の森林から生産されたもの、②生コンクリートの細骨材に配合する海砂は、高知県内で産出されたもの、③木製型枠は、高知県内の森林から生産された木材で製造されたものとする。

注2：県外産資材とは、県内産資材以外の資材をいう。

第4条 木製型枠の使用

- 1 木製型枠とは、杉、檜の間伐材等を板材に加工したものと栈木を組み合わせで作成した型枠（以下「木製型枠」という。）をいう。また、一般型枠とは、鋼材または、合板で作成した型枠（以下「一般型枠」という。）をいう。
- 2 設計図書等に「木製型枠」と明示している構造物は、木製型枠を標準的に使用すること。ただし、止め型枠・バチ部への一般型枠の使用は可能とする。
- 3 高知県内産材を用いて木製型枠を製造する事業所は、高知県ホームページ（<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/housin-keikaku/>）林業振興・環境部木材産

業振興課のページに掲載しているので参考にすること。

なお、県外産材で製作した木製型枠を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載し監督職員の確認を受けること。

- 4 木製型枠は、型枠の現場搬入時から型枠組立、型枠脱型までの施工期間中に現場で木製型枠であることの確認を受けなければならない。確認の方法については、県産材で製作した型枠及び県産材材料には製造者が証明（スタンプ等）を行っているため、その箇所を工事監督職員に提示することで確認とする。
- 5 木製型枠を使用できない事由があり、一般型枠を使用する場合も、その使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載すること。ただし、その場合は一般型枠への設計変更を行う。
- 6 受注者は、発注者が行う木製型枠に関する調査に協力しなければならない。

第5条 木材等を使用した公共土木施設の実績調査

- 1 本工事の受注者は、木材の利用の有無を問わず、木材等を使用した公共土木施設の実績を【高知県電子申請サービス】から申請すること。なお、【高知県電子申請サービス】による申請は以下のとおりとする。
- 2 申請について
 - (1) 受注者が高知県ホームページの高知県電子申請サービスのページから電子申請を行う。
(https://s-kantan.jp/pref-kochi-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=2052)
手続き名：高知県土木部 公共土木工事木材利用実績調査
 - (2) 申請前に電子申請システムから出力した「高知県土木部 公共土木工事木材利用実績調査」を工事監督職員へ提出し確認を受けること。
 - (3) 申請内容に関する問い合わせは工事監督職員または高知県土木部技術管理課、システム操作に関する問い合わせは「お問合せコールセンター」（申請画面下に掲載）とする。

第6条 工事現場における県内産木材の木製品使用

- 1 受注者は、工事請負金額（消費税含む）が250万円以上の場合、「高知県産材利用推進方針」の行動計画に基づき、仮設備や保安施設等の工事用仮設に関する資材は以下の通り、木製品を使用しなければならない。
ただし、これらに関する経費は諸経費に含むものとする。
 - (1) ア～オの資材のうち、いずれかに必ず木製品を使用すること。
 - ア 掲示板（現場組織表、緊急連絡先など公衆に知らせるため設置するもの）
 - イ 工事看板（1ヶ所以上）
 - ウ バリケード（1品以上）
 - エ 木製クッションドラム（1品以上）
 - オ 交通安全管理等の標示板
- ただし、供用中の道路に係る工事の施工に用いる交通安全管理用標示板の様式

仕様等（形態、寸法、色彩ほか）は、「道路工事の安全施設設置要領（案）」（平成8年3月）に準拠すること。

（2）上記1の資材を必要としない工事、委託業務については、その旨を施工計画書に記載し監督職員の確認を得ること。

その場合は、上記1以外の仮設備、保安施設等の工事用仮設資材で木製品をできるだけ1品以上使用すること

例：現場事務所の棚、机、靴箱、ベンチ等

注1：木製品とは、県内産木材で作成した製品または県内産木材の板材を受注者が加工したものとする。

注2：別工事で購入（加工）した木製品の使用も可とする。

注3：使用する木製品については、施工計画打ち合わせ時に監督職員に報告すること。

注4：県内産木材使用（納入）証明書は必要としないが、木製品の写真を工事写真に納めること。

第7条 個人情報の保護

1 受注者は、この契約による工事を施工するための個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律を遵守すること。

第8条 ダンプトラック等による過積載の防止

- 1 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- 2 さし枠装着車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- 3 過積載車両、さし枠装着車等から土砂等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- 4 取引関係のあるダンプトラック事業者が過積載を行い、またさし枠装着車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- 5 建設発生土の処理及び資材の購入等にあって、下請け業者及び資材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- 6 以上のことにつき受注者は、下請け業者を十分に指導すること。

第9条 軽油単価の適正な運用

1 本工事において、受注者もしくは受注者の下請業者等が使用する建設機械の動力源に使用する軽油において、軽油引取税の課税対象の免許証の交付及び承認がある場合は、すみやかに発注者に報告しなければならない。また、その場合、該当する建設機械に使用する軽油単価は免税後の単価に変更するものとする。

第10条 不正軽油の使用禁止

1 受注者は、工事の施工に当たり、使用する車両及び建設機械等の燃料として、不正軽油を使用してはならない。

注：不正軽油とは、地方税法第144条の32の規定による県知事の承認を受けないで製造又は譲渡された次のものをいう。

- ① 軽油と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和したもの
- ② 軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）と軽油以外の炭化水素油（重油、灯

油等)を混和して製造されたもの

③ 自動車の燃料として譲渡・消費される燃料炭化水素(重油、灯油等)

2 受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。

第11条 週休2日制工事の実施について

本工事は、週休2日制工事実施要領における「週休2日制工事」(月単位)の対象工事である。詳細については、下記ホームページに掲載する同要領を参照すること。

高知県土木部技術管理課ホームページ

(<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170000/170601/>)

第12条 工事施工中の情報共有システムの活用について(発注者指定型)

1 本工事は、監督職員及び受注者の間で受け渡される書類を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム活用の発注者型工事である。

発注者指定型にあつては、情報共有システムの活用を義務付ける工事であり、受注者希望型は契約後、受発注者間の協議により活用を決定する工事である。なお、詳細については、「情報共有システム運用ガイドライン(案)高知県」によること。

2 システムを活用する際、受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

(1) 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

(2) サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

(3) (2)の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員もしくは受注者が判断した場合、又は復旧もしくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議のうえ情報共有システムの利用を停止することができる旨

3 受注者は、監督職員から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第13条 中間検査の実施について

1 高知県建設工事検査要領第4条2項の規定により、次に定める工事は中間検査を実施するものとする。

(1) 中間検査対象範囲

ア 当初請負対象金額7,500万円以上の工事を原則とする。

イ 新工法、新材料等を使用した工事、又は特殊工事等の場合とする。

ウ 維持補修、除草、植栽管理等の単純工事は除くことができるものとする。

なお、検査回数及び時期については、施工計画打合せ時に受発注者間で協議すること。

第14条 現場環境改善(快適トイレの設置)

1 対象工事

水産振興部が発注する請負対象金額（税込）が1千万円以上の工事を対象とする。
なお、1千万円未満の工事であっても受注者の希望により対象工事とすることができる。

2 内容

受注者は、以下の①～⑪の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
⑫～⑰の項目については、満たしていればより快適に使用できると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- ①洋式（洋風）便座
- ②水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
- ③臭い逆流防止機能
- ④容易に開かない施錠機能
- ⑤照明設備
- ⑥衣類掛け等のフック付き、又は、荷物置き場設備機能（耐荷重5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- ⑦現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ⑧周囲からトイレの入り口が直接見えない工夫
- ⑨サニタリーボックス（女性専用トイレ必ず設置）
- ⑩鏡と手洗器
- ⑪便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- ⑫室内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
- ⑬擬音装置（機能を含む）
- ⑭着替え台（フィッティングボード等）
- ⑮フラッパー機能の多重化
- ⑯窓など室内温度の調整が可能な設備
- ⑰小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

3 確認方法

受注者は、快適トイレ設置にあたり、上記2の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を工事に関する確認票に添付し、規格・基数等の詳細を監督職員へ提出することとする。

4 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用は、対象工事については当初から計上しており、基数・設置期間は設計図書に記載のとおり予定しているが、実際に現場に快適トイレを設置した基数・期間として設計変更を行うものとする。また、受注者の希望により設置する場合は、監督職員と協議の上設計変更の対象とする。

なお、設置基数は現場毎に必要性を受発注者間で協議の上、変更できるものとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

5 その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第15条 標示板の設置

- 1 高知県建設工事共通仕様書第1編1-1-26 施工管理に規定する標示板の設置にあたっては、本工事が「国土強靱化対策工事」である場合は、その旨を明示するものとする。掲示方法の詳細については、「防災・減災、国土強靱化のための加速化対策に係る標示施設の設置について」(令和3年6月23日付け3高技管第92号通知)等を参考とすること。なお、本工事が「国土強靱化対策工事」に該当するかは、施工計画打合せ等の際に監督職員に確認すること。

第16条 ウィークリー・スタンスについて

- 1 本工事は、計画的な工事の履行を確保しつつ、非効率なやり方の工事の環境等を改善し、より一層魅力のある仕事、現場の創造に努めることを目的としたウィークリー・スタンス対象工事である。なお、取組内容及び進め方は、ウィークリー・スタンス実施要領によるものとする。

(令和6年3月13日付け5高技管第406号「ウィークリー・スタンス実施要領の制定について」参照)

第17条 工事实績データ作成、登録

- 1 高知県建設工事共通仕様書共通編1-1-1-7に基づき、受注者は工事請負金額500万円以上(単価契約の場合は登録不要)の全ての工事について、工事实績情報サービス(コリンズ)に受注・変更(工期、請負代金額、技術者)・完成・訂正時の工事实績データを登録しなければならない。

第18条 公共事業労務費調査に対する協力

- 1 本工事が高知県の実施する公共事業労務費調査の対象工事になった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し高知県に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 2 調査票等を提出した事業所を高知県が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 3 公共事業労務費調査の対象工事になった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就労規則を作成するとともに賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- 4 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む)が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

第19条 施工形態動向調査等に対する協力

- 1 本工事が高知県の実施する施工形態動向調査等の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し高知県に提出する等、必要な協力を行わなければならない。なお、調査費用は設計変更により計上することとする。

第20条 再生資源利用（促進）計画書及び実施書の提出並びに建設発生土の搬出に係る事前確認及び受領書について

- 1 受注者は、建設資材の利用量の大小に関わらず工事請負代金額が100万円以上の場合、又は、土砂の搬入量又は搬出量が500m³以上の場合、再生資源利用計画書及び実施書（建設リサイクルガイドライン様式1）を建設副産物情報交換システム（以下「コブリス・プラス」という。）により作成し、提出しなければならない。
- 2 受注者は、建設副産物の搬入量・搬出量の大小に関わらず工事請負代金額が100万円以上の場合、又は、土砂の搬入量又は搬出量が500m³以上の場合、再生資源利用促進計画書及び実施書（建設リサイクルガイドライン様式2）をコブリス・プラスにより作成し、提出しなければならない。
- 3 受注者は、500m³以上の建設発生土を搬出する建設工事において再生資源利用促進計画を作成しようとするときは、あらかじめ工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更についての土壤汚染対策法等の手続きの確認並びに搬出先が宅地造成及び特定盛土等規制法及び土砂条例の許可地等であるかなどの確認を行い、その確認結果を記載した書面を作成し再生資源利用促進計画の添付資料とする。
- 4 受注者は、再生資源利用（促進）計画書の内容を発注者に説明しなければならない。また、再生資源利用（促進）計画書（現場掲示用様式）を公衆が見やすい場所に掲げること。
- 5 受注者は、500m³以上の建設発生土を搬出する建設工事において建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに、当該搬出先の管理者に対し、受領書の交付を求め、記載された搬出先の名称及び所在地が計画と一致することを確認する。なお、発注者から請求があった場合は速やかに受領書を提示すること。
- 6 受注者は、建設発生土を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、搬入元の管理者に対し受領書を交付する。
- 7 受注者は、再生資源利用（促進）計画書、実施書及び受領書を工事完了日から5年を経過する日まで保存すること。

（参考）コブリス・プラスについては、建設副産物情報センターのホームページ（<https://fkplus.jacic.or.jp/>）より、利用申請等を行うことができる。

第21条 産業廃棄物管理票等の提出

- 1 受注者は、本工事に伴い発生する産業廃棄物（以下「産業廃棄物」という。）について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃掃法」という。）を遵守し工期限内に最終処分（埋立処分、海洋投入処分、又は再生）を終了しなければならない。また、受注者は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に処理されてい

ることを確認するとともに発注者にそのE票の確認を受けなければならない。

ただし、廃掃法を遵守したうえで、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合で、発注者が認める場合においては、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとするが、最終処分終了後すみやかに発注者にその旨を報告しなければならない。この場合、受注者は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに発注者にそのB2票の確認を受けなければならない。また、最終処分終了後すみやかにE票の確認を受けなければならない。なお、廃掃法に定める電子情報処理組織を使用する場合は、監督職員と別途協議するものとする。

第22条 建設副産物対策（建設副産物処理の数量確認）

本工事において、現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から建設副産物を搬出する場合、受注者は、搬出時等に以下のいずれかの作業を行い撮影したデジタル写真（電子データ）等を設計数量の確認資料として、監督職員に提出等をするものとする。

（作業内容）

（1）建設副産物の処理数量を重さ（「t」）の単位とする場合

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（各積載重量別車両毎に1工程以上（以下「代表写真」という。））

②受注者は、①の全車両について処理施設に設置されているトラックスケールにて、重さを測定し、レシート等の記録を保管する。

③受注者は、監督職員に①の電子データを提出し、②の記録を提示する。

（2）建設副産物の処理数量を体積（「m³」）の単位とする場合次の1）から3）のうち、いずれかの方法により確定する。

1）コンクリート殻、アスファルト殻及び土砂など地山の状態または、建設発生木材（伐採木を含む）を山積みした状態等で体積確認ができるものは、地山測定による設計数量の確定をする。

受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。

（代表写真）

2）前記「（1）建設副産物の処理数量を重さ（「t」）により確認する

場合」により重さを測定し、換算係数を用いて体積を算出して設計数量を確定する。

・コンクリート塊（鉄筋）2.5（t/m³）・コンクリート塊（無筋）2.35（t/m³）

- ・ アスファルト塊 2.35 (t/m³) ・ 掘削土 (土砂) 1.8 (t/m³)
- ・ 掘削土 (軟岩) 2.2 (t/m³) ・ 掘削土 (硬岩) 2.5 (t/m³)

3) 地山状態または、建設発生木材 (伐採木を含む) を山積みした状態等で体積確認ができずに、掘削や取壊しなどを行った場合は、現場外への搬出の際に以下により確認する。

①受注者は、建設副産物を現場内 (現場外に仮置きした場合は積替保管場所) から搬出する時、工事黑板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する (運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。)。

(全車写真)

②受注者は、①の工事黑板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。(全車写真)

③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。(全車写真)

④受注者は、監督職員に②③の電子データを提出する。

(3) 受注者と処理施設との間の処理数量を「台数」による契約とする場合

①受注者は、建設副産物を現場内 (現場外に仮置きした場合は積替保管場所) から搬出する時、工事黑板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する (運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。)。

(全車写真)

②受注者は、①の工事黑板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。(全車写真)

③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。(全車写真)

(4) 建設副産物 (建設発生木材 (伐採木を含む)) を木材市場等に搬出する場合

①受注者は、木材を現場内 (現場外に仮置きした場合は積替保管場所) から搬出する時に、工事黑板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する。

(木材市場等まで運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。ただし、伐採木の売却を目的とした伐採木の枝打ち、玉切り等の加工、選別をしたものは、マニフェスト交付番号の記載は必要ない。)

②受注者は、①の工事黑板と併せ、積荷の体積が確認できるよう運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。(代表写真)

③受注者は、監督職員に②の電子データを提出し、木材市場等の受入伝票等を提示する。

第23条 監督職員による検査 (確認を含む) 及び立会等

1 監督職員の立会を要する工種については、施工計画書提出時に、立会時期・頻度等を定めるものとする。

第24条 工事完成図書の記録方法 (電子納品)

1 本工事における工事完成図書の記録方法については、電子納品に関する基本方針

（平成23年6月24日付け23高建管第610号）に基づき実施すること。

基本方針本文

公共事業にかかる委託業務の成果品及び請負工事の工事完成図書の記録方法については、電子納品運用に関するガイドライン（委託業務編・工事編）を適用する。

ただし、草刈り・清掃・除雪に関する業務（路河川等の維持管理業務を含む）、崩土の取り除き工事、特に緊急を要する応急工事、競争入札によらない維持修繕工事については、受注者が記録方法（電子納品か紙納品）を選択することができる。

なお、工損及び物件調査業務、個人・NPO等に委託する業務、事業主管課が別途定めたものは適用外とする。

- 2 電子納品運用に関するガイドラインについては、高知県ホームページの技術管理課のページを参照すること。

(<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170601/>)

第25条 電子納品で提出されたデジタル写真

- 1 電子納品により引渡しを受けた工事完成図書のデジタル写真については、無断編集等についての調査を行うことがある。

なお、調査した結果、無断編集の疑いのあるものについては、検査及び引渡し後であっても書面による事実確認を行うものとする。

第26条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入及び、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の1から4の全てを実施することとする。

- 1 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)2撮影基準に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL「<https://www.jcomsia.org/kokuban>」記載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参照すること。ただし、使用機器を限定するものではない。

2 デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、前項 1 の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、高知県建設工事技術管理要綱の第 9 条(写真管理) 2 撮影基準による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、高知県建設工事技術管理要綱の第 9 条(写真管理) 及び高知県電子納品運用に関するガイドライン第 5.2.2 版(工事編)の表 2-1 電子納品に関連する要領・基準に定めるデジタル写真管理情報基準に準ずるが、前項 2 に示す小黑板情報の電子的記入については、高知県電子納品運用に関するガイドライン第 5.2.2 版(工事編)の 5-3. デジタル写真の編集で規定されている写真編集には該当しない。

4 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、前項 2 に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黑板情報電子化写真」という。)を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。

なお納品時に、受注者は URL(<https://www.jcomsia.org/kokuban>) のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

第 27 条 施工管理

- 1 品質管理は「高知県工事技術管理要綱 品質管理基準」により実施し、その他の試験区分に係る試験項目以外についても必要に応じて試験を行うものとする。

第 28 条 排出ガス対策型建設機械

- 1 本工事において、以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領」(平成 3 年 10 月 8 日付建設省経機発第 249 号 最終改正平成 22 年 3 月 18 日付国総施第 291 号)」、排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程(国土交通省告示第 348 号、平成 18 年 3 月 17 日)もしくは「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領(平成 18 年 3 月 17 日付け国総施第 215 号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成 17 年法律第 51 号)」に基づき、技術基準に適合するものとして届出された特定特殊自動車を、本工事において使用する場合はこの限りではない。

排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明等により評価された排出ガス浄化装置を装着すること

で、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

ただし、これにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。また、請負金額（税込み）が5千万円以下の工事については、未対策型建設機械を所有しており、新たな出費を強いられる等の理由がある場合は、施工計画打ち合わせ時に監督職員と協議し、止むを得ないと判断された場合は、未対策型建設機械を使用することができるものとする。

排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、受注者は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、電子納品の際に施工状況写真に格納すること。

機 種

- ・ バックホウ
- ・ トラクタショベル（車輪式）
- ・ ブルドーザ
- ・ 発電発電機（可搬式）
- ・ 空気圧縮機（可搬式）
- ・ 油圧ユニット（次に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）
- ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ
- ・ ホイールクレーン（ラフテレーンクレーンを含む）

※対象はディーゼルエンジン（エンジン出力 7.5kw 以上 260kw 以下）を搭載した建設機械に限る。

第29条 交通誘導警備員の配置

- 1 交通誘導警備員を配置する場合は、原則として警備業法（昭和47年法律第117号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置することとし、建設作業員等の他職種の者を従事させてはならない。

ただし、一時的な作業等で、安全確保に対処できると監督職員が認めたものについては、この限りでない。

- 2 交通誘導警備員Aが必要な交通誘導警備業務については、交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員を交通誘導警備業務を行う場所ごとに、1人以上配置することとする。

なお、配置する警備員の検定合格証の写しを事前に監督職員に提出し、警備員に変更が生じた場合は、速やかに監督職員に同資料を提出することとする。

- 3 交通誘導警備員Aが必要でない交通誘導警備業務については、警備業者の警備員であれば、交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員である必要はない。

また、警備業者の警備員の配置が困難な場合は、別に定める手続きにより、警備業者の警備員によらず建設作業員等の他職種の者を交通誘導員として従事させることができることとする。なおその際、受注者は、交通誘導に関する安全教育を建設作業員等に行なったうえ、交通誘導員として専任させること。

- 4 交通誘導警備員の人手不足により、施工箇所周辺の警備業者からの配置が困難であり、やむなく現場までの通勤が長時間となる場合において、その費用の設計計上を希望する場合は、建設工事請負契約書第 18 条（契約変更）に基づき、「移動距離及び移動時間が確認できる資料」及び契約予定の警備業者より施工箇所に近い、全ての警備業者（営業所等含む）の「交通誘導警備員の配置に関する確認書」を付して確認請求を行うこと。

ただし、対象となる警備業者の「交通誘導警備員の配置に関する確認書」が提出できない場合は、設計変更の対象としないものとする。

- 5 交通誘導警備員の高齢化、就業者不足等により、交通誘導警備員の確保が困難な場合において、交通誘導警備員の代替えとして映像解析 AI 等による交通誘導システム（以下、交通誘導システム等）の使用を可能とする。

交通誘導システムの使用を希望する場合は、建設工事請負契約書第 18 条（契約変更）に基づき、複数社から徴収した「交通誘導警備員の配置に関する確認書」及び交通誘導システム等の見積書を付して協議を行うこと。

第 30 条 成績評定の公表

- 1 「高知県建設工事成績評定要綱」により、成績評定を行なった場合は、「工事成績評定について（通知）」及び「項目別評定点」を公表することとする。

詳しくは、高知県ホームページ技術管理課ページに掲載している、同要綱（第 9 条）を確認すること。

第 31 条 設計図書の変更

- 1 設計変更等については、建設工事請負契約書第 18 条から第 20 条及び第 22 条から第 25 条並びに高知県建設工事共通仕様書共通編 1-1-1-15 から 1-1-1-17 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「建設工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 2 年 4 月（高知県土木部））」によることとする。

第 32 条 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第 33 条 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について

- 1 本工事は熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事である。実施にあたっては下記のホームページを参照すること。

高知県土木部技術管理課ホームページ

(<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170601/>)

第 34 条 監理技術者等

- 1 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号に規定する監理技術者（専任特例 2 号によ

る監理技術者)の配置は認めない。

第35条 工期

工期には、実働日数、雨天日、準備期間、後片付け期間及びその他作業不能日が含まれる。

また、工期に猛暑日を含むと想定される工事には、猛暑日日数9日が工期に含まれている。なお、実際の猛暑日日数が9日から大きく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を請求することができる。

(港湾工事及び港湾海岸工事を除く)

※猛暑日とは、8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数(休日を除く)とする。WBGT値は、環境省熱中症予防情報サイトに掲載されている観測データによる。

第36条 現場環境改善費

1 現場環境改善費に関する費用(熱中症対策・防寒対策に関する費用を除く)

設計図書に現場環境改善費率分が計上されている場合は、施工条件明示書に記載された内容から実施内容を受注者が選択し実施する。なお、発注者は受注者が実施する内容について、率分で計上されている金額を上回っていることを事前に確認し、実施後には積上げ計上分も含め、実施した内容を確認する。

2 熱中症対策・防寒対策に関する費用

熱中症対策・防寒対策(作業員個人に対する費用を除く)を実施する場合は、施設・設備の種類や規模、設置期間及び概算費用等について、事前に協議を行う。なお、協議により認められた対策については、実施した内容を確認した上で設計変更の対象とする。

第37条 中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更

1 本工事等に、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材(以下、「調達検討資材」)が含まれている場合において、その調達に必要な経費(以下、「別途調達経費」)について、受注者より協議があった場合には、調達検討資材に該当することを確認の上で、設計変更の対象とする。

2 調達検討資材は下記を想定している。これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

【調達検討資材】

(1) 管路材

塩化ビニル管、ポリエチレン管、FEP管、各種樹脂製継手

(2) シート・繊維製品

吸出防止材、防草シート、遮水シート、止水シート、防水シート、不織布、ジオテキスタイル

(3) ゴム・樹脂製品

ゴム支承、ゴムジョイント、止水板、樹脂製目地材、樹脂製安全施設部材、FRP製品

- (4) 塗装・補修材料
シンナー、エポキシ樹脂塗料、ウレタン樹脂塗料、エポキシ樹脂系接着剤、エポキシ樹脂系注入材、ウレタン樹脂系材料
 - (5) 軽量盛土材料
発泡ポリスチレン製品（EPS ブロック等）
- 3 受注者は、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督職員と書面により協議するものとする。
- なお、別途調達経費が必要となる場合とは、以下を想定している。
- ① 調達検討資材の代替資材を調達した場合
 - ② 調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合
 - ③ 調達検討資材を調達した場合（ただし別途調達経費を含む）
- 4 受注者は、別途調達経費に係る証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、その別途調達経費については設計変更の対象とする。

第38条

- 1 その他、疑義のある場合は、監督職員と協議するものとする。

表ー1 リスク分担表

大項目	小項目	リスクが発生する可能性の要因例	リスク分担先			摘要
			発注者	分担	受注者	
技術的条件	工法等	工法の性能確保、使用機械の故障、使用材料品質のばらつき等			○	
	その他	施工方法に関する技術提案			○	
自然条件	気象・海象	雨、雪、風、気温、波浪、潮流等の影響		○		災害、異常気象は除く
	その他	自然環境への配慮			○	
社会条件	近接施工	工事の影響に配慮すべき航行船舶・供用中道路・架空線・建築物等の近接物			○	
	騒音・振動	周辺住民等に対する騒音・振動の配慮			○	
	水質汚濁	周辺水域環境に対する水質汚濁の配慮			○	
	作業用道路・ヤード	生活道路を利用するの資機材搬入等の工事用道路の制約、作業基地港の作業スペースの制約			○	
	現道作業	現道上での交通規制を伴う作業			○	
	その他	騒音・振動・水質汚濁以外の環境対策、廃棄物処理、ガス・水道・電線路等の移設、電波障害対策等			○	
マネジメント特性	他工区調整	近接施工、他工事との工程調整			○	発注者が行う事業調整は除く
	住民対応	近隣住民・関係漁協との工程調整			○	発注者が行う事業調整は除く
	関係機関対応	関係行政機関等との調整			○	発注者が行う事業調整は除く
	工程管理	工期・工程の制約、変更への対応(工法変更に伴うものを含む)			○	
	品質管理	品質管理の煩雑さ、複雑さ(高い品質管理精度の要求等を含む)			○	
	安全管理	高所作業、夜間作業、荒天作業、潜水作業等の危険作業			○	
	その他	災害時の応急復旧等		○		契約約款による
その他	不可抗力	地震の発生等(災害)、予測困難な異常気象		○		契約約款による
	人為的なミス	詳細設計のミス、積算の間違い			○	
	法律・基準等の改正	条例や法規の改正による設計変更、基準や指針の改正による設計変更、税制の変更による工事費の変更	○			
	その他	契約不履行、労働争議			○	

※リスクを「分担」する項目、記載の無い項目は協議のうえ定める。

漁 港 漁 場 工 事 等 施 工 環 境 監 理 者 配 置 届

別添様式 1

漁港漁場工事 施工環境監理者氏名			生 年 月 日	年 月	① 免許取得状況	
連絡先 (TEL)	勤務地 本人		勤務年数	年		

②水産土木業務に携わった実務経験の概要								
工事番号及び工事名	発注機関名	施工場所	契約金額 (内出資比率に応じた額)	工 期		受注形態	③ 従事役職	工事内容
記入例			千円	平成	年 月 日			防波堤 L=100m 基礎工 L=100m 掘削 V=1000m3 捨石投入 V=2000m3 本体工 L=100m ケーソン製作据付 3 箇 上部工 L=100m コンクリートV=300m3 消波工 L=100m 消波ブロック80t製作据付 N=100個
漁○第○-○号 ○○○○○○○工事	高知県 ○○土木事務所	○○郡○○町○○	千円)	平成	年 月 日	○○○ 日	単体/ 共同企業体名(出資比率)	監理(主任)技術者 等
			千円	平成	年 月 日			
			千円)	平成	年 月 日	日		
			千円	平成	年 月 日			
			千円)	平成	年 月 日	日		
			千円	平成	年 月 日			
			千円)	平成	年 月 日	日		
			千円	平成	年 月 日			
			千円)	平成	年 月 日	日		
④ 実 務 経 験 の 合 計 日 数						0 日		

注)

- ①の免許取得状況欄に以下の資格を記入した場合は、②の実務経験の概要欄に記入する必要はない。
ただし、以下の有資格者以外の者を配置する場合は、①の欄に建設業法の1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士の資格を記入した上で、水産土木業務の実務経験を②の欄に記入するものとする。
「1」技術士もしくは技術士補のうち、水産部門(水産土木)の資格を有する者。
「2」社団法人大日本水産会を代表とする共催三団体の行う水産工学技士の資格を有する者。
- ②の水産土木業務とは、水産土木事業の計画、調査、設計、施工管理及び維持管理等の技術的業務とする。
- ③の従事役職欄は現場代理人、監理技術者、主任技術者とする。
- ④の実務経験の合計日数については、「運用方針」の5の(1)に規定する水産土木業務の実務経験期間を満たさなければならない。
- 施工環境監理者は、当該工事の現場代理人、監理技術者、主任技術者との兼務を認めるものとする。
- 施工環境監理者配置の配置は、漁港漁場及び漁港海岸の工事において施工計画書の提出を要する工事とする。
ただし陸上工事(ブロック製作、道路舗装等)及び営繕工事(上屋の設置等)は、海域に及ぼす影響が少ないと考えられるため対象外とする。
- 当該施工環境監理者配置届は施工計画書に添付して提出する。施工環境監理者を変更する場合は再提出を行うものとする。
- ①の免許取得状況については、該当する資格の資格者証の写しを添付すること。

漁港漁場工事等施工環境監理者環境配慮事項表

別添様式2

(1) 周辺海域の自然環境に対する検討 自然環境について、波浪・潮流、潮汐、水質・底質、海底地形、大気環境等に配慮するため、次の環境配慮事項の確認及び検討を行う。	
検 討 項 目	環 境 配 慮 及 び 対 策 の 内 容
① 関係機関との連絡調整	
② 工事現場周辺の波浪・潮流、潮汐、水質・底質等自然環境の実態把握	
③ 工事現場周辺の磯場、藻場、干潟等の把握	
④ 自然環境に配慮した工程の検討	
⑤ 材料・資材の検討	
⑥ 施工方法の検討	
⑦ 建設副産物の適正処理	
⑧ その他の必要事項の検討	
(2) 周辺海域の水生生物の生息環境に対する検討 水産動植物や希少生物の生息環境について、波浪・潮流、潮汐、水質・底質、海底地形、藻場・干潟、水産動植物、希少生物等に配慮をするため、次の環境配慮事項の確認及び検討を行う。	
検 討 項 目	環 境 配 慮 及 び 対 策 の 内 容
① 関係機関との連絡調整	
② 周辺海域における水産動植物及び希少生物の生息状況の把握	
③ 周辺海域の漁場、藻場、干潟等の位置及び特色の把握	
④ 周辺海域の水産動植物及び希少生物の産卵及び生育に影響する要因の把握	
⑤ 水生生物の生息環境に配慮した工程の検討	
⑥ 材料・資材の検討	
⑦ 施工方法の検討	
⑧ 建設副産物の適正処理	
⑨ その他必要事項の検討	